

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 2 8 年 5 月 1 6 日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

長野国道事務所長 吉見 精太郎

1 調 達 内 容

(1) 業 務 件 名

H 2 8 空 気 調 和 設 備 等 保 守 点 検 業 務

(電 子 入 札 対 象 案 件)

(2) 調 達 案 件 の 仕 様 等

(詳 細 は 、 入 札 説 明 書 に よ る)

本業務の概要は、以下のとおりとする。

- ・ 空 気 調 和 設 備 保 守 点 検 1 式
- ・ 消 防 設 備 保 守 点 検 1 式

(3) 履行期間

契約の翌日から平成29年3月31日まで

(4) 履行場所

別冊「H28空気調和設備等保守点検業務特記仕様書」のとおり

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

電子入札システムによる入札参加を希望する場合は、確認書を3(1)の問い合わせ先に事前にFAXにて提出するものとする。

また、電子入札システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出するものとする。（入札説明書参照）

2 競争参加資格

(1) 入札参加者に要求される資格

1) 基本的要件

① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定

に該当しない者であること。

① 平成28・29・30年度国土交通省競争参

加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の

A、B、C又はD等級に格付けされた関東・甲

信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」
(平成27年12月24日付官報)に記載されている
時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
る。

③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てが
なされている者又は民事再生法に基づき再生手
続開始の申し立てがなされている者(競争参加資
格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継
続する為に必要な手続きをおこなった者を除
く。)でないこと。

④ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期
間に、関東地方整備局長から指名停止を受けて
いないこと。

⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配
する者又はこれに準ずるものとして、国土交通
省公共事業等からの排除要請があり、当該状態
が継続している者でないこと。

⑥ 電子入札システムによる場合は、電子認証(I
Cカード)を取得していること。

⑦ 本業務に事業協同組合として証明書等を提出し

た場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

- ⑧ 入札説明書の交付を直接受けた者であること。
- ⑨ 関東地方整備局管内（長野県全域を含む。）において平成18年4月1日以降に元請けとして履行・完了させた以下の要件を満たす業務（以下、「同種業務」という。）の履行実績を有すること。（発注機関は公的機関、民間を問わない。）（共同企業体としての経験は、出資率が20%以上の場合のものに限る。）

同種業務：請負業務として受注された空気調和設備の保守点検業務又は設置工事で元請けとしての業務（工事）の実績を有すること。

- ⑩ 長野県内に本社又は支店・営業所を有していること。
- ⑪ 空気調和設備等の故障発生時における対応について、監督職員からの連絡を24時間受けられる体制を確保できること。
- ⑫ 次に掲げる基準を満たす管理技術者を当該業務

に配置できること。

- ・過去に元請けとして履行・完了させた上記⑨に掲げる同種業務の経験を有するものであること。（発注機関は公的機関。民間を問わない。）（共同企業体としての経験は、出資率が20%以上の場合のものに限る。）

2) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3 証明書等及び入札書の提出場所等

(1) 電子入札システムのURL、証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

<http://www.e-bisc.go.jp/>

〒380-0902

長野県長野市鶴賀字中堰145

関東地方整備局 長野国道事務所

（担当）経理課契約係

電話 026-264-7002

FAX 026-264-7064

(2) 紙入札方式による証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記(1)の問い合わせ先に同じ

(3) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

1) 入札説明書を上記(1)の問い合わせ先で交付する。交付期間は平成28年5月16日から平成28年5月31日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、8時30分から17時15分まで(最終日は13時まで)とする。

2) 希望者には、郵送(着払い)による交付も行うので、上記(1)の問い合わせ先に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

(4) 電子入札システムによる証明書等の提出期限、及び紙入札による証明書等の提出期限

平成28年5月31日 13時00分

(5) 電子入札システムによる入札書の提出期限、

及び紙入札による入札書の提出期限

平成28年6月15日 16時00分

(6) 開札の日時及び場所

平成28年6月16日 11時00分

長野国道事務所 入札室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除。

(3) 入札者に要求される事項

1) 電子入札システムにより参加を希望する者は、

証明書等を上記3(4)の提出期限までに、上記

3(1)に示すURLに提出しなければならない。

2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要

な証明書等を上記3(4)の提出期限までに、上記

3(2)に示す場所に持参により提出しなければならない。

らない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子入札）に際しての注意事項参照）

(5) 契約書の作成の要否

要。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無。

(8) 詳細は入札説明書による。